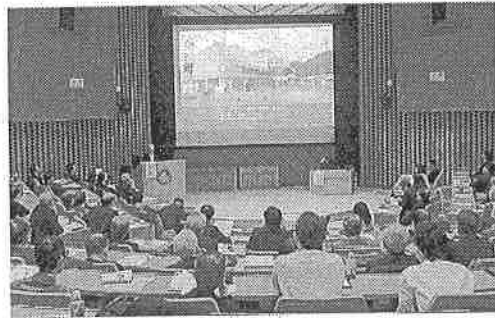


# 複合・連続災害へ備え

## 幅広い視点で知見共有 防災連携

術学  
シポ  
防災  
連携

日本学術会議と56学会でつくる防災学術連携体は12日、東京都港区の日本学術会議講



堂でシンポジウム「平成30年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告」を開いた。写真。大阪北部地震や西日本豪雨、記録的な猛暑と相次ぐ台風、北海道胆振東部地震の被害状況や災害情報伝達と避難体制、復旧救援活動の実態と課題などが報告され、今後の自然災害に備えるための知見を共有した。

冒頭、防災学術連携体代表幹事の米田雅子日本学術会議防災減災学術連携委員長が「昨年夏に複合的に連続発生した自然災害に焦点を当てて

各学会の調査報告を行う。今後、連鎖する気象災害にどう備えていけばいいか、地震と気象災害などの複合災害にどう備えればいいのか、各学会の知見を集めて考えていきたい」と趣旨説明。同連携体副代表幹事の小井土雄「日本災害医学会代表理事も「各学会が専門的な調査報告をもとに議論することで情報の共有やさらなる連携・連帯につながり、次の連鎖的、複合的な自然災害への具体的な対応策につながることを期待している」とあいさつした。

来賓あいさつに立った海堀安喜内閣府防災担当政策統括官は「分かりやすい情報提供と災害時の情報共有の強化、今回の災害を踏まえた重要インフラの緊急点検とそれに基づく3カ年の緊急対策を総額7兆円で着実に進めていく」と語った。

このあと、7つのセッションに分けて22の学会から報告があった。この中で「平成30年の自然災害を振り返る」と題したセッション1では、日本気象学会の中村尚理事が「過去100年で日本近海は全海洋平均より2、3倍のペースで温暖化が進行しており、現在より猛烈な台風頻度が増加し、海面上昇も加わって高波・高潮・豪雨による浸水被害が甚大化することが懸念される。幅広い視点でいま

から対策を打っていくことが肝要だ」と指摘した。

防災学術連携体代表幹事の古谷誠章日本建築学会会長は「自然災害は避けられない。課題はいかに被害を小さくするかにあり、自然の猛威に抗するだけでなく、いかに難を逃れるか」だとした上で、「土木的に解決できなければ都市計画的に、都市計画でできなければ建築計画的に、建築計画にできなくてもソフトの知恵で、地域の知恵を建築に、都市計画に、土木にフィードバックしていくことが大切」と強調。さらに「建築計画と都市計画、土木工学、農業土木が緊密に連担し、気象や地形、地質、森林を含むさらに幅広い防災学術関連団体が日常的に連携していくことが重要だ」と呼び掛けた。